



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
 コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営推進室長 (氏名) 小松裕之

TEL 03-5919-0512

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,676	64.1	255	85.8	231	68.4	149	68.3
2019年12月期第2四半期	1,630	14.1	137	8.0	137	8.1	89	3.9

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 145百万円 (63.7%) 2019年12月期第2四半期 88百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	36.96	34.30
2019年12月期第2四半期	21.77	20.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,687	1,593	43.0
2019年12月期	2,451	1,503	61.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 1,584百万円 2019年12月期 1,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	31.9	400	30.0	350	17.4	240	19.0	58.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	4,151,300 株	2019年12月期	4,151,100 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	87,600 株	2019年12月期	60,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	4,053,392 株	2019年12月期2Q	4,090,371 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言による外出自粛要請や企業活動の縮小を受け、急速に悪化が進みました。新型コロナウイルス感染症による影響は全世界に広がっており、経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ(当社及び連結子会社を言う、以下同じ。)の主たる事業領域である情報サービス産業においては、経済活動全般の縮小により、一部の業種・業界向けには取引需要の減少が見られるものの、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経営のデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する注目度は高まっており、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、企業活動を側面から支援するニーズは底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、M&A(企業の合併・買収)等により外部企業との連携を強化するとともに、テレワークを併用しながらのプロジェクト遂行や人材の採用・育成活動に積極的に取り組みました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,676,097千円(前年同期比64.1%増)、営業利益255,878千円(前年同期比85.8%増)、経常利益231,574千円(前年同期比68.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益149,813千円(前年同期比68.3%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い企業活動が様々な制約を受け、IT部門が置かれている環境も大きく変化する中で、テレワークを活用しながら顧客企業との関係強化に注力した結果、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の受注は堅調に推移いたしました。IoTテクノロジーを活用したイノベーション創出を支援する株式会社イオトイジヤパンの連結子会社化やインテグラート株式会社との協業等、テクノロジー企業を中心とする外部企業との連携を強化し、デジタルトランスフォーメーション(DX)案件を中心に、提供サービスの拡大と更なる品質向上に向けた取り組みも積極的に推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は2,590,518千円(前年同期比64.5%増)、セグメント利益は225,059千円(前年同期比50.6%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2020年6月30日現在で法人・個人を合わせ9,270会員(前期末比895会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も拡大しており、売上高は堅調に推移しました。既存サービスの育成・成長に加え、組織体制の強化や収益性向上を目指した課金体系の見直し、新サービスとして企画・開発を進めている「CS Clip」への投資を継続して行うなど、将来の収益拡大と安定的な事業基盤構築に向けた取り組みも、積極的に推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は110,867千円(前年同期比52.1%増)、セグメント利益は30,818千円(前年同期は11,713千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,687,475千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,235,499千円増加しました。これは、主に現金及び預金が1,158,149千円増加したことによるものであります。

負債は2,093,907千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,145,564千円増加しました。これは、主に長期借入金910,818千円、1年内返済予定の長期借入金241,994千円増加したことによるものであります。

純資産は1,593,568千円となり、前連結会計年度末に比べ、89,934千円増加しました。これは、主に利益剰余金が144,954千円、自己株式が58,552千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、43.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界各地における新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の景気見通しは不透明な状況が続く見込みです。企業の事業環境も悪化し、短期的には投資意欲の低下は避けられない状況ですが、中長期的には、新型コロナウイルスの影響収束後の事業成長を見据えた企業の競争力を確保するための戦略的IT投資や業務効率化、テレワーク等の働き方改革といった経営のデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みは、引き続き拡大していくものとみております。当社グループは幅広い業種・業界に主要顧客を抱えており、新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的な先も多く、顧客企業の協力を得て、テレワーク等により社員の健康・安全面を確保しながらも、業務品質を維持することができているケースが多くなっております。結果として、新型コロナウイルス感染拡大による足元の業績への影響は限定的なものとなっておりますが、一方で、今後の動向を注視する必要がある業種・業界もあるなど、依然として、将来の業績見通しには不透明な部分も残っております。

これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末時点における2020年12月期通期の連結業績予想に対する進捗率は、売上高は53.5%、営業利益は64.0%に達しておりますが、2020年2月7日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想は据え置いております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの業績に及ぼす影響については継続的に注視し、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,445	2,543,594
電子記録債権	74,279	78,801
売掛金	601,973	626,934
仕掛品	44,589	37,800
貸倒引当金	△2,159	△2,062
その他	57,196	66,041
流動資産合計	2,161,325	3,351,109
固定資産		
有形固定資産	45,175	43,111
無形固定資産		
のれん	83,366	93,525
ソフトウェア	8,678	7,216
ソフトウェア仮勘定	24,703	52,275
無形固定資産合計	116,748	153,017
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,352	37,886
敷金及び保証金	40,157	41,985
投資有価証券	20,330	30,000
その他	10,885	30,366
投資その他の資産合計	128,726	140,237
固定資産合計	290,650	336,366
資産合計	2,451,976	3,687,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,963	407,669
1年内返済予定の長期借入金	36,170	278,164
短期借入金	—	50,000
未払金	129,819	74,309
未払法人税等	87,863	78,781
賞与引当金	103,390	69,032
役員賞与引当金	4,424	—
その他	126,614	170,769
流動負債合計	894,247	1,128,727
固定負債		
長期借入金	52,495	963,313
その他	1,600	1,866
固定負債合計	54,095	965,179
負債合計	948,342	2,093,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,510	516,570
資本剰余金	446,835	441,570
利益剰余金	623,734	768,689
自己株式	△83,738	△142,290
株主資本合計	1,503,342	1,584,539
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291	236
その他の包括利益累計額合計	291	236
非支配株主持分	—	8,792
純資産合計	1,503,633	1,593,568
負債純資産合計	2,451,976	3,687,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,630,837	2,676,097
売上原価	954,524	1,705,676
売上総利益	676,313	970,421
販売費及び一般管理費	538,568	714,543
営業利益	137,744	255,878
営業外収益		
受取利息	10	21
為替差益	124	53
保険解約返戻金	—	3,670
その他	171	27
営業外収益合計	306	3,773
営業外費用		
支払利息	369	2,358
上場関連費用	—	4,000
持分法による投資損失	—	20,330
その他	150	1,387
営業外費用合計	520	28,076
経常利益	137,531	231,574
税金等調整前四半期純利益	137,531	231,574
法人税、住民税及び事業税	36,274	66,490
法人税等調整額	12,217	19,465
法人税等合計	48,492	85,956
四半期純利益	89,039	145,618
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,039	149,813

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	89,039	145,618
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△137	△55
その他の包括利益合計	△137	△55
四半期包括利益	88,901	145,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,901	149,758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,194

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月10日付で、自己株式60,000株の取得を行いました。また、2020年4月16日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2020年5月15日に自己株式32,400株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が58,552千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が142,290千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,590,518	85,579	2,676,097	—	2,676,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,288	25,288	△25,288	—
計	2,590,518	110,867	2,701,386	△25,288	2,676,097
セグメント利益	225,059	30,818	255,878	—	255,878

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

プロフェッショナルサービス事業において、第1四半期連結会計期間より、株式会社イオトイジャパンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。当事象によるのれんの発生額は21,037千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。